

補遺2

平成14年度の給付費の実績と

11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

$$\text{給付費} = (\text{一人当たり年金支給額}) \times (\text{受給者数}) \cdots (1)$$

ここで、

$$\text{一人当たり年金支給額} = (\text{給付費}) \div (\text{受給者数})$$

とすれば、式(1)は恒等式である。

A_n : n年度の給付費・・・財政再計算に合わせ、

B_n : n年度の一人当たり年金支給額

C_n : n年度の受給者数・・・財政再計算の受給者数に合わせ、厚年では年度末、
共済は年度末とする。

として式(1)を書き改めると、以下のようになる。

$$A_n = B_n \times C_n \cdots (2)$$

将来見通しにおいて B_n は、財政再計算の計算基準時点からの年金改定率等が累積して反映される。また、 C_n は、被保険者の支給開始年齢到達や遺族年金発生率等によって、新規発生分が前年度の推計値に加わるとともに、死亡による失権等によって前年度の推計値から減少する分もあり、前年度の推計値を元にして推計される。このように、 B_n 、 C_n については、実績と将来見通しの乖離が年次を経るに従って蓄積されていく傾向がある。そこで乖離分析において、どの年次の要因がどの程度利いているのかわかるようにした方がよいと考え、 B_n 、 C_n を更に分解することとし、 B_n については、年次ごとの年金改定率(物価上昇率)、年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率の要因、 C_n については、年次ごとの増減率を考える。

R_{an} : n年度の年金改定率

R_{bn} : n年度の年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率

R_{cn} : n年度の受給者数の増減率

とおけば、

$$B_n = B_{n-1} \times (1 + R_{an}) \times (1 + R_{bn}) \cdots (3)$$

$$C_n = C_{n-1} \times (1 + R_{cn}) \cdots (4)$$

が得られる。

式(2)～(4)を用いて、12～14年度の給付費を表すと以下のとおりである。

$$A_{12} = B_{12} \times C_{12}$$

$$A_{13} = B_{13} \times C_{13}$$

$$= B_{12} \times (1 + R_{a13}) \times (1 + R_{b13}) \times C_{12} \times (1 + R_{c13})$$

$$= B_{12} \times C_{12} \times (1 + R_{a13}) \times (1 + R_{b13}) \times (1 + R_{c13})$$

$$A_{14} = B_{14} \times C_{14}$$

$$= B_{13} \times (1 + R_{a14}) \times (1 + R_{b14}) \times C_{13} \times (1 + R_{c14})$$

$$= B_{12} \times (1 + R_{a13}) \times (1 + R_{b13}) \times (1 + R_{a14}) \times (1 + R_{b14})$$

$$\times C_{12} \times (1 + R_{c13}) \times (1 + R_{c14})$$

$$= B_{12} \times C_{12} \times (1 + R_{a13}) \times (1 + R_{b13}) \times (1 + R_{c13})$$

$$\times (1 + R_{a14}) \times (1 + R_{b14}) \times (1 + R_{c14}) \cdots (5)$$

推計式(5)の変数 B_{12} 、 C_{12} ； R_{a_n} 、 R_{b_n} 、 R_{c_n} ($n=13,14$)に実績又は将来見通しの数値を以下の表のように代入していき、推計値(1)～(9)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値(1)－推計値(2)は、12年度の一人当たり年金支給額の乖離の寄与分である。

なお、推計値(1)は14年度給付費の実績となり、推計値(9)は11年財政再計算における14年度給付費の将来見通しとなる。

14年度給付費 推計値 A_n	12年度の基礎的数値			13年度の基礎的数値			14年度の基礎的数値		
	一人当たり年金 支給額 B_n	受給者数 C_n	年金改定率 R_{an}	年金改定以外 の一人当たり年 金支給額の増 減率 R_{bn}	受給者数の増 減率 R_{cn}	年金改定率 R_{an}	年金改定以外 の一人当たり年 金支給額の増 減率 R_{bn}	受給者数の増 減率 R_{cn}	
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(2) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(3) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(4) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(5) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(6) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(7) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(8) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(9) 将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	

推計結果及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
(1) 実績	19.7	16,852	38,048	2,112
(2) 推計値	20.1	16,748	39,660	2,160
(3) 推計値	20.4	17,057	40,249	2,165
(4) 推計値	20.7	17,313	40,852	2,197
(5) 推計値	20.3	17,158	40,844	2,151
(6) 推計値	20.4	17,262	40,953	2,141
(7) 推計値	20.7	17,520	41,567	2,173
(8) 推計値	20.9	17,266	41,924	2,109
(9) 将来見通し	20.5	17,363	41,998	2,132

(参考)平成14年度給付費を推計するための基礎的数値

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
実績	平成12年度				
	年金改定率				
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率				
	給付費	17.7兆円	16,800億円	36,634億円	1,942億円
	B ₁₂ 一人当たり年金支給額	1,002,653円	2,008,326円	1,915,384円	939,290円
	C ₁₂ 受給者数	17,653千人	837千人	1,913千人	206.7千人
	受給者数の増減率				
	平成13年度				
	R ₁₃ 年金改定率	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
	R _{b13} 年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	0.600%	-1.989%	-0.745%	-0.895%
	給付費	18.7兆円	16,867億円	37,459億円	2,023億円
	一人当たり年金支給額	1,008,668円	1,968,384円	1,901,111円	930,881円
受給者数	18,539千人	857千人	1,970千人	217.3千人	
R _{C13} 受給者数の増減率	5.020%	2.436%	3.022%	5.106%	
平成14年度					
R ₁₄ 年金改定率	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	
R _{b14} 年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-1.499%	-2.631%	-1.349%	-2.288%	
給付費	19.7兆円	16,852億円	38,048億円	2,112億円	
一人当たり年金支給額	993,545円	1,916,601円	1,875,474円	952,180円	
受給者数	19,828千人	879千人	2,029千人	221.6千人	
R _{C14} 受給者数の増減率	6.951%	2.610%	2.961%	2.099%	
11年財政再計算における将来見通し	平成12年度				
	年金改定率				
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率				
	給付費	18.3兆円	17,005億円	38,752億円	1,990億円
	B ₁₂ 一人当たり年金支給額	1,022,346円	1,995,892円	1,996,497円	960,425円
	C ₁₂ 受給者数	17,900千人	852千人	1,941千人	207.2千人
	受給者数の増減率				
	平成13年度				
	R ₁₃ 年金改定率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
	R _{b13} 年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-1.082%	-2.866%	-0.766%	-3.001%
	給付費	19.4兆円	17,277億円	40,319億円	2,050億円
	一人当たり年金支給額	1,026,455円	1,967,768円	2,010,923円	945,572円
受給者数	18,900千人	878千人	2,005千人	216.8千人	
R _{C13} 受給者数の増減率	5.587%	3.052%	3.297%	4.633%	
平成14年度					
R ₁₄ 年金改定率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	
R _{b14} 年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-0.624%	-4.047%	-0.501%	-0.742%	
給付費	20.5兆円	17,363億円	41,998億円	2,132億円	
一人当たり年金支給額	1,035,354円	1,916,446円	2,030,851円	952,636円	
受給者数	19,800千人	906千人	2,068千人	223.8千人	
R _{C14} 受給者数の増減率	4.762%	3.189%	3.142%	3.229%	

注1: 厚生年金基金代行部分を含み、基礎年金交付金控除後。「実績推計」。
 注2: 基礎年金交付金控除後。
 注3: 通退相当の年金待期者分を除く。

補遺3

平成14年度の基礎年金拠出金の実績と

11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

基礎年金拠出金(確定値) = (基礎年金拠出単価)

× (基礎年金拠出金算定対象者数) × 12月

なので

A_n: n年度の基礎年金拠出金(確定値)

B_n: n年度の基礎年金拠出単価

C_n: n年度の基礎年金拠出金算定対象者数

とすれば、以下の式が成立する。

$$A_n = B_n \times C_n \times 12 \text{月} \dots (1)$$

基礎年金拠出金単価は、公的年金全体として、基礎年金給付費やみなし基礎年金給付費、特別国庫負担額と基礎年金拠出金算定対象者数によって決定されるので、将来見通しにおいてB_nは、財政再計算の計算基準時点からの年金改定率や基礎年金(みなしを含む)受給者数の増減率、基礎年金拠出金算定対象者数の増減率が累積して反映されることとなる。また、C_nは、各制度の第2号被保険者と第3号被保険者の数であるので、脱退率等の基礎率によって前年度の推計値を元にして推計される。このように、B_n、C_nについては、実績と将来見通しの乖離が年次を経るに従って蓄積されていく傾向がある。そこで乖離分析において、どの年次の要因がどの程度利用しているのかわかるようにした方がよいと考え、B_n、C_nを更に分解することとし、B_nについては、年次ごとの年金改定率(物価上昇率)、年金改定以外の基礎年金拠出金単価の増減率の要因、C_nについては、年次ごとの増減率を考える。

R_{an}: n年度の年金改定率

R_{bn}: n年度の年金改定以外の基礎年金拠出金単価の増減率

R_{Cn}: n年度の基礎年金拠出金算定対象者数の増減率

とおけば、

$$B_n = B_{n-1} \times (1 + R_{an}) \times (1 + R_{bn}) \dots (2)$$

$$C_n = C_{n-1} \times (1 + R_{Cn}) \dots (3)$$

が得られる。

式(1)~(3)を用いて、12~14年度の基礎年金拠出金を表すと以下のとおりである。

$$A_{12} = B_{12} \times C_{12} \times 12 \text{ 月}$$

$$A_{13} = B_{13} \times C_{13} \times 12 \text{ 月}$$

$$= B_{12} \times (1+R_{a13}) \times (1+R_{b13}) \times C_{12} \times (1+R_{c13}) \times 12 \text{ 月}$$

$$= B_{12} \times C_{12} \times (1+R_{a13}) \times (1+R_{b13}) \times (1+R_{c13}) \times 12 \text{ 月}$$

$$A_{14} = B_{14} \times C_{14} \times 12 \text{ 月}$$

$$= B_{13} \times (1+R_{a14}) \times (1+R_{b14}) \times C_{13} \times (1+R_{c14}) \times 12 \text{ 月}$$

$$= B_{12} \times (1+R_{a13}) \times (1+R_{b13}) \times (1+R_{a14}) \times (1+R_{b14})$$

$$\times C_{12} \times (1+R_{c13}) \times (1+R_{c14}) \times 12 \text{ 月}$$

$$= B_{12} \times C_{12} \times (1+R_{a13}) \times (1+R_{b13}) \times (1+R_{c13})$$

$$\times (1+R_{a14}) \times (1+R_{b14}) \times (1+R_{c14}) \times 12 \text{ 月} \dots (4)$$

推計式(4)の変数 $B_n, C_n; R_{an}, R_{bn}, R_{cn}$ ($n=13, 14$)に実績又は将来見通しの数値を以下の表のように代入していき、推計値(1)～(9)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。

例えば、推計値(1)－推計値(2)は、12年度の基礎年金拠出金単価の乖離の寄与分である。

なお、推計値(1)は14年度基礎年金拠出金の実績となり、推計値(9)は11年財政再計算における14年度基礎年金拠出金の将来見通しとなる。

14年度基礎年金拠出金推計値	12年度の基礎的数値			13年度の基礎的数値			14年度の基礎的数値			
	基礎年金拠出金単価 B_{12}	基礎年金拠出金算定対象者数 C_{12}	年金改定率 R_{a12}	年金改定以外の要因の単価の増減率 R_{b12}	算定対象者数の増減率 R_{c12}	年金改定率 R_{a14}	年金改定以外の要因の単価の増減率 R_{b14}	算定対象者数の増減率 R_{c14}	その他 D_{14}	
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(2) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(3) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(4) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(5) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(6) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(7) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(8) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(9) 推計値	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(10) 将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	

推計結果及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
(1) 実績	10.3	3,915	10,635	1,259
(2) 推計値	10.0	3,803	10,330	1,223
(3) 推計値	10.5	3,844	10,279	1,223
(4) 推計値	10.6	3,902	10,433	1,242
(5) 推計値	10.6	3,889	10,399	1,238
(6) 推計値	10.7	3,927	10,477	1,234
(7) 推計値	10.9	3,986	10,634	1,253
(8) 推計値	10.6	3,894	10,388	1,224
(9) 将来見通し	10.7	3,943	10,440	1,217

(参考)平成14年度基礎年金拠出金を推計するための基礎的数値

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	
					平成12年度
実績	年金改定率				
	年金改定以外の単価の増減率				
	基礎年金拠出金	9.4兆円	3,569億円	9,705億円	1,116億円
	B_{12} 基礎年金拠出金単価	19,149円	19,149円	19,149円	19,149円
	C_{12} 基礎年金拠出金算定対象者数	40,747千人	1,553千人	4,224千人	485千人
	算定対象者数の増減率				
	年金改定率				
	年金改定以外の単価の増減率				
	基礎年金拠出金	9.8兆円	3,719億円	10,088億円	1,175億円
	基礎年金拠出金単価	20,149円	20,149円	20,149円	20,149円
基礎年金拠出金算定対象者数	40,356千人	1,538千人	4,172千人	486千人	
算定対象者数の増減率	-0.960%	-0.966%	-1.215%	0.096%	
11年財政再計算における将来見通し	年金改定率				
	年金改定以外の単価の増減率				
	基礎年金拠出金	10.3兆円	3,915億円	10,635億円	1,259億円
	基礎年金拠出金単価	21,450円	21,450円	21,450円	21,450円
	基礎年金拠出金算定対象者数	40,006千人	1,521千人	4,132千人	489千人
	算定対象者数の増減率	-0.868%	-1.129%	-0.970%	0.623%
	年金改定率				
	年金改定以外の単価の増減率				
	基礎年金拠出金	10.7兆円	3,943億円	10,440億円	1,217億円
	基礎年金拠出金単価	20,900円	20,900円	20,900円	20,900円
基礎年金拠出金算定対象者数	42,600千人	1,572千人	4,163千人	485千人	
算定対象者数の増減率	-0.187%	0.120%	-0.480%	0.102%	

注:厚生年金の実績の平成14年度基礎年金拠出金には、14年2月、3月給付分に係る旧農林年金負担分242億円を含む。

補遺4

平成14年度末の積立金の実績と

11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成14年度末の積立金の実績と11年財政再計算における将来見通しの乖離の要因分解（乖離に対する各要因の寄与分の計算）は、以下のように行った。

図表 3-5-3 の要因分解

○ 平成14年度末の積立金は、11年度末積立金、12年度、13年度及び14年度の収支残を使って、次のように表される。

$$\begin{aligned}
 &14 \text{ 年度末積立金} = 11 \text{ 年度末積立金} \\
 &\quad + 12 \text{ 年度の収支残} \\
 &\quad + 13 \text{ 年度の収支残} \\
 &\quad + 14 \text{ 年度の収支残}
 \end{aligned}$$

○ 収支残は、前年度末の積立金から影響を受ける「運用収入」と、前年度末の積立金からは影響を受けない「運用収入以外の収支残」に分けられる。

$$\text{収支残} = \text{運用収入} + \text{運用収入以外の収支残}$$

○ 名目運用利回りを、

$$\text{名目運用利回り} = \frac{\text{運用収入}}{\text{前年度末積立金} + \frac{\text{運用収入以外の収支残}}{2}}$$

として算出する。この名目運用利回りをを用いると、逆に運用収入を次式から算出することができる。

$$\begin{aligned}
 \text{運用収入} &= \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り} \\
 &+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2
 \end{aligned}$$

○ 本年度末積立金は、前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、当年度の運用収入の合計であるから、この運用収入の算出式を用いると、

$$\begin{aligned}
 \text{本年度末積立金} &= \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り}) \\
 &+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \\
 &\quad \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2)
 \end{aligned}$$

となる。

○ 右辺第1項「前年度末積立金」に、前々年度末積立金、前年度の運用収入以外の収支残、前年度の名目運用利回りなどを代入することで、本年度末の積立金を前々年度末積立金、前年度の名目運用利回り、当年度の名目運用利回りなどを使って表すことができる。平成14年度末の積立金についていえば、「11年度末積立金」、「12年度の名目運用利回り」、「12年度の運用収入以外の収支残」、「13年度の名目運用利回り」、「13年度の運用収入以外の収支残」、「14年度の名目運用利回り」、「14年度の運用収入以外の収支残」を用いて次式のように表される。

$$\begin{aligned}
 &[A_{11} \times (1 + B_{12}) + C_{12} \times (1 + B_{12}/2)] \times (1 + B_{13}) + C_{13} \times (1 + B_{13}/2) \times (1 + B_{14}) \\
 &+ C_{14} \times (1 + B_{14}/2) \quad \dots \text{ ※}
 \end{aligned}$$

ここで、

A₁₁: 11年度末の積立金

B_n: n年度の名目運用利回り

C_n: n年度の運用収入を除く収支残

とおいた。

A₁₁、B_n、C_n(n=12,13,14)をすべて実績とすれば、式※は実績の14年度末積立金と一致する。またA₁₁、B_n、C_n(n=12,13,14)をすべて平成11年財政再計算における将来見通しとすれば、式※は11年財政再計算における14年度末積立金と一致する。

○ 下記①～⑧の値を計算する。

① A₁₁、B_n、C_n(n=12,13,14)すべてに実績を代入（14年度末積立金の実績となる）

②～⑦

A₁₁、B_n、C_n(n=12,13,14)に順次、下記表のように、実績、11年財政再計算における将来見通しを代入

⑧ A₁₁、B_n、C_n(n=12,13,14)すべてに11年財政再計算における将来見通しを代入（14年度末積立金の将来見通しとなる）

①と⑧の差「①-⑧」が実績と11年財政再計算における将来見通しとの乖離である。

式※で計算される値	平成11年度	平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	末積立金 A ₁₁	名目運用利回り B ₁₂	運用収入以外の収支残 C ₁₂	名目運用利回り B ₁₃	運用収入以外の収支残 C ₁₃	名目運用利回り B ₁₄	運用収入以外の収支残 C ₁₄
①14年度末積立金実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
②	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績
③	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績
④	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績
⑤	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績
⑥	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績
⑦	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績
⑧14年度末積立金将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

①と②の違いは、式※において11年度末積立金A₁₁として、実績を代入するか、11年財政再計算における将来見通しを代入するか、だけの違いである(B_n、C_n(n=12,13,14)は①、②ともすべて実績を代入)。したがって①と②の差①-②は、14年度末時点の積立金の乖離(①-⑧)に対し、11年度末時点における積立金の将来見通しとの乖離が寄与した分とみなすことができる。

②と③の違いは、式※の12年度における「名目運用利回り」B₁₂に実績を代入するか、11年財政再計算における将来見通しを代入するかの違いである。したがって②と③の差②-③は、14年度末時点の積立金の乖離(①-⑧)に対し、名目運用利回りが12年度で将来見通しと異なったことが寄与した分

とみなすことができる。同様に、④と⑤の差④-⑤は、名目運用利回りが13年度で将来見通しと異なったこと、⑥と⑦の差⑥-⑦は、名目運用利回りが14年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。

③と④の違いは、12年度の「運用収入以外の収支残」C₁₂に実績を代入するか、11年財政再計算における将来見通しを代入するかの違いである。したがって③と④の差③-④は、14年度末時点の積立金の乖離(①-⑧)に対し、「運用収入以外の収支残」が12年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。同様に⑤と⑥の差⑤-⑥は、「運用収入以外の収支残」が13年度で将来見通しと異なったこと、⑦と⑧の差⑦-⑧は、「運用収入以外の収支残」が14年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。

このようにして、14年度末時点の積立金の乖離(①-⑧)を、

- 11年度末時点で既に発生している乖離の寄与分①-②
- 12年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分②-③
- 12年度の運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分③-④
- 13年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分④-⑤
- 13年度の運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分⑤-⑥
- 14年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分⑥-⑦
- 14年度の運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分⑦-⑧

に分けたものが図表3-5-3である。

図表3-5-5の要因分解

○ 名目運用利回り及び運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分についてさらに要因分解を行うことで、平成14年度末の積立金の実績と将来見通しの乖離の分解をより細かいものにした。その際、経済要素に関しては、以下述べるように、名目賃金上昇率を基準に捉えることとした。

○ 「名目運用利回り」は、次式のとおり、「被用者年金全体の名目賃金上昇率」と「実質的な運用利回り」に分解する。

$$1 + \text{名目運用利回り} = (1 + \text{実質的な運用利回り}) \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

○ 「運用収入以外の収支残」は、

$$\text{運用収入以外の収支残} = \text{保険料収入} - \text{給付費等}$$

と表すことができる。ここで「給付費等」とは、保険料収入から運用収入以外の収支残を控除したものであり、給付費や基礎年金拠出金などの支出額から、運用収入及び保険料収入以外の国庫負担、基礎年金交付金などの収入額を控除したものである。

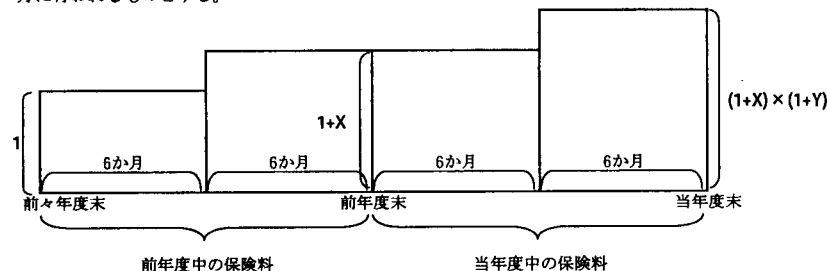
○ 保険料収入は、対象としている当該制度の名目賃金上昇率に連動して変動し、「給付費等」は年金改定率(物価スライド率)に連動して変動するものと考えられる。

保険料収入と当該制度の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬月額の前年比であり、標準報酬月額の改定は通常10月分からであること等も考慮すると、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考えられる。

これを確認するために、ひとつのモデルを考える。各年度末現在における1人当たりの標準報酬月額の前年比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬月額の前年比	1	1+X	(1+X)×(1+Y)

であるとし、この年度間において人数変動が起きないとする。また、標準報酬月額の改定は、毎年度10月に行われるものとする。



当年度中の保険料収入と前年度中の保険料収入の比をρとすれば、

$$\rho = \frac{(1/2) \times (1+X) + (1/2) \times (1+X) \times (1+Y)}{(1/2) + (1/2) \times (1+X)} = \frac{(1+X) \times (1+Y/2)}{1+X/2}$$

$$\rho \approx (1+X/2) \times (1+Y/2)$$

運用収入以外の収支残の乖離分析の際には、このような半年分の調整を各被用者年金制度と被用者年金全体について以下のように行うこととする。

制度の名目賃金上昇率

$$= (1 + \text{当該制度の当年度名目賃金上昇率}/2) \times (1 + \text{当該制度の前年度名目賃金上昇率}/2) - 1$$

被用者年金全体の名目賃金上昇率

$$= (1 + \text{被用者年金全体の当年度名目賃金上昇率}/2) \times (1 + \text{被用者年金全体の前年度名目賃金上昇率}/2) - 1$$

一方、年金改定率と給付費等との関係については、年金改定(物価スライド)は通常4月分からのため、年金改定率が1年分、給付費等に織り込まれるものと考えられる。

○ 「制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入」と「年金改定率が0%の場合の給付費等」を以下のとおりとする。

制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入

$$= \text{保険料収入} / (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率})$$

年金改定率が0%の場合の給付費等

$$= \text{給付費等} / (1 + \text{年金改定率})$$

- また制度の名目賃金上昇率と被用者年金制度全体の名目賃金上昇率の関係として、「制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」と、「年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」を以下のとおりとする。

$$\begin{aligned} & \text{制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ & = (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \\ & \text{年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ & = (1 + \text{年金改定率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \end{aligned}$$

- すると、運用収入以外の収支残は、以下のように表されることになる。

$$\begin{aligned} & \text{運用収入以外の収支残} = \text{保険料収入} - \text{給付費等} \\ & = \left[\begin{array}{l} \text{制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入} \\ \times \text{各制度別名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \end{array} \right] \\ & \quad - \left[\begin{array}{l} \text{年金改定率が0\%の場合の給付費等} \\ \times \text{年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \end{array} \right] \end{aligned}$$

- 以上から、14年度末の積立金は、13年度末積立金と14年度の各数値を用いて、以下のように表されることになる。

$$\begin{aligned} & \text{14年度末積立金} \\ & = \text{13年度末積立金} \times (1 + \text{14年度名目運用利回り}) \\ & \quad + (\text{14年度保険料収入} - \text{14年度給付費等}) \times (1 + \text{14年度名目運用利回り}/2) \\ & = \text{13年度末積立金} \\ & \quad \times (1 + \text{14年度の実質的な運用利回り}) \\ & \quad \times (1 + \text{14年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \\ & + \left[\begin{array}{l} \text{14年度の制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入} \\ \times \text{14年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + \text{14年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \\ - \text{14年度の年金改定率が0\%の場合の給付費等} \\ \times \text{14年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + \text{14年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \end{array} \right] \\ & \times \left[\begin{array}{l} 1/2 + (1 + \text{14年度の実質的な運用利回り}) \\ \times (1 + \text{14年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) / 2 \end{array} \right] \end{aligned}$$

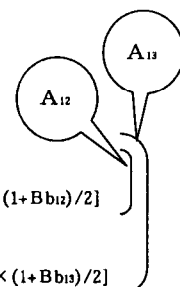
- 13年度末積立金についても、同様に、12年度末積立金と13年度の各数値を用いて表される。12年度末積立金についても、同様である。

結局、14年度末積立金を、以下の数値で表すことができる。

A₁₁ : 11年度末積立金
B_{a12} : 12年度の実質的な運用利回り

- B_{b12} : 12年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率
- C_{a12} : 12年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)
- C_{b12} : 12年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- C_{c12} : 12年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- C_{d12} : 12年度の制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入
- C_{e12} : 12年度の年金改定率が0%の場合の給付費等
- B_{a13} : 13年度の実質的な運用利回り
- B_{b13} : 13年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率
- C_{a13} : 13年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)
- C_{b13} : 13年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- C_{c13} : 13年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- C_{d13} : 13年度の制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入
- C_{e13} : 13年度の年金改定率が0%の場合の給付費等
- B_{a14} : 14年度の実質的な運用利回り
- B_{b14} : 14年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率
- C_{a14} : 14年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)
- C_{b14} : 14年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- C_{c14} : 14年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- C_{d14} : 14年度の制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入
- C_{e14} : 14年度の年金改定率が0%の場合の給付費等

具体的には、

$$\begin{aligned} & \text{14年度末積立金} \\ & = \left[\begin{array}{l} A_{11} \times (1 + B_{a12}) \times (1 + B_{b12}) \\ + [C_{d12} \times C_{b12} \times (1 + C_{a12}) - C_{e12} \times C_{c12} \times (1 + C_{a12})] \times [1/2 + (1 + B_{a12}) \times (1 + B_{b12}) / 2] \\ \times (1 + B_{a13}) \times (1 + B_{b13}) \\ + [C_{d13} \times C_{b13} \times (1 + C_{a13}) - C_{e13} \times C_{c13} \times (1 + C_{a13})] \times [1/2 + (1 + B_{a13}) \times (1 + B_{b13}) / 2] \\ \times (1 + B_{a14}) \times (1 + B_{b14}) \\ + [C_{d14} \times C_{b14} \times (1 + C_{a14}) - C_{e14} \times C_{c14} \times (1 + C_{a14})] \times [1/2 + (1 + B_{a14}) \times (1 + B_{b14}) / 2] \end{array} \right] \dots \times 2 \end{aligned}$$


A₁₁、B_a_n、B_b_n、C_a_n、C_b_n、C_c_n、C_d_n、C_e_n (n=12,13,14)を、以下、積立金計算の基礎的数値と呼ぶ。A₁₃〔 〕内が、13年度末積立金を11年度末積立金A₁₁と12年度及び13年度に係る基礎的数値で表す部分である。また、A₁₂〔 〕内が、12年度末積立金を11年度末積立金A₁₁と12年度に係る基礎的数値で表す部分である。

積立金計算の基礎的数値すべてに実績を入れれば、14年度末積立金の実績が得られる。また、積立金計算の基礎的数値すべてに将来見通しを入れれば、14年度末積立金の11年財政再計算における将来見通しが得られる。

○ 図表3-5-3の作成と同じようにして、以上22個の基礎的数値を順に、実績と将来見通しを入れ替え、式※2の値の差を計算することで、各基礎的数値が将来見通しと異なったことの寄与分を得ることができる。

なお、Cb12とCc12、Cb13とCc13、Cb14とCc14はそれぞれ同時に入れ替え、入れ替えたときの式※2の値の差を、それぞれ12年度、13年度及び14年度の（運用収入以外の収支残における）「被用者年金全体の名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

同様にCd12とCe12、Cd13とCe13、Cd14とCe14も同時に入れ替え、入れ替えたときの式※2の値の差を、それぞれ12年度、13年度及び14年度の（運用収入以外の収支残における）「人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

○ 平成11年度末の積立金が簿価評価であっても、その後、ある年度末で時価でも評価することにした場合、従来の簿価ベースの積立金の額から時価ベースの積立金の額を控除して得られる差額をDn評価とすれば、地共済の時価ベースの14年度末積立金は、以下のように表される。

地共済の時価ベースの14年度末積立金

$$= \left(\begin{aligned} & A_{11} \times (1+B_{a12}) \times (1+B_{b12}) \\ & + [C_{d12} \times C_{b12} \times (1+C_{a12}) - C_{e12} \times C_{c12} \times (1+C_{a12})] \times [1/2 + (1+B_{a12}) \times (1+B_{b12})/2] \\ & \times (1+B_{a13}) \times (1+B_{b13}) \\ & + [C_{d13} \times C_{b13} \times (1+C_{a13}) - C_{e13} \times C_{c13} \times (1+C_{a13})] \times [1/2 + (1+B_{a13}) \times (1+B_{b13})/2] \\ & \times (1+B_{a14}) \times (1+B_{b14}) \\ & + [C_{d14} \times C_{b14} \times (1+C_{a14}) - C_{e14} \times C_{c14} \times (1+C_{a14})] \times [1/2 + (1+B_{a14}) \times (1+B_{b14})/2] + D_{14} \end{aligned} \right) \dots\dots ※2'$$

同様に報告資料から、私学共済が平成13年度末から時価評価を行うようになったと想定すれば私学共済の時価ベースの14年度末積立金は、以下のように表される。

私学共済の時価ベースの14年度末積立金

$$= \left(\begin{aligned} & A_{11} \times (1+B_{a12}) \times (1+B_{b12}) \\ & + [C_{d12} \times C_{b12} \times (1+C_{a12}) - C_{e12} \times C_{c12} \times (1+C_{a12})] \times [1/2 + (1+B_{a12}) \times (1+B_{b12})/2] \\ & \times (1+B_{a13}) \times (1+B_{b13}) \\ & + [C_{d13} \times C_{b13} \times (1+C_{a13}) - C_{e13} \times C_{c13} \times (1+C_{a13})] \times [1/2 + (1+B_{a13}) \times (1+B_{b13})/2] + D_{13} \\ & \times (1+B_{a14}) \times (1+B_{b14}) \\ & + [C_{d14} \times C_{b14} \times (1+C_{a14}) - C_{e14} \times C_{c14} \times (1+C_{a14})] \times [1/2 + (1+B_{a14}) \times (1+B_{b14})/2] \end{aligned} \right) \dots\dots ※2''$$

○ 推計結果（式※2、※2'、※2''の値）及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

表3-5-3 平成14年度末積立金の推計結果一覧

11年度以前 の基礎的数値	12年度の基礎的数値				13年度の基礎的数値				14年度の基礎的数値			
	基礎的数値		人口要素等		基礎的数値		人口要素等		基礎的数値		人口要素等	
	基礎的数値	人口要素等	基礎的数値	人口要素等	基礎的数値	人口要素等	基礎的数値	人口要素等	基礎的数値	人口要素等	基礎的数値	人口要素等
01 総額	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
02 財政共済	174.0	186.25	174.651	173.27	174.0	186.25	174.646	173.26	174.0	186.25	174.641	173.27
03 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
04 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
05 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
06 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
07 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
08 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
09 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
10 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
11 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
12 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
13 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
14 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
15 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
16 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
17 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
18 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
19 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
20 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
21 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28
22 地共済	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28	174.1	186.27	174.656	173.28

平成14年度末期立金債償へんの設計一覽

債種	1997年度(平成11年度)				1998年度(平成12年度)				1999年度(平成13年度)				2000年度(平成14年度)			
	償還額	償還率	償還率	償還率	償還額	償還率	償還率	償還率	償還額	償還率	償還率	償還率	償還額	償還率	償還率	償還率
国債	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0
地方債	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0
国債	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0
地方債	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0	174.1	100.0	100.0	100.0

(参考)平成14年度末期立金債償へんの高率約款(債種)

	国共済		地共済		私共済	
	高円	低円	高円	低円	高円	低円
平成11年度の資金上昇率						
各制度別の名目資金上昇率 (%)	-0.822	0.730	0.524	0.402		
被用者年金基金の名目資金上昇率 (%)	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350		
A ₁₁ 平成11年度末期立金	172.3	83.189	352.346	29.270		
平成12年度の運用収入	3.5	2,498	8,246	875		
名目運用利回り (%)	2.04	3.00	2.83	2.99		
B _{12a} 実質的な運用利回り (%)	1.89	2.84	2.47	2.83		
平成12年度の資金上昇率						
各制度別の名目資金上昇率 (%)	-0.005	1.619	0.728	1.123		
被用者年金基金の名目資金上昇率 (%)	0.161	0.161	0.161	0.161		
平成12年度の運用収入以外の収支	-1.5	263	-85	-22		
繰上収入	21.8	10,206	25,882	2,429		
各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	-0.314	1.175	0.827	0.765		
C _{12a} 被用者年金基金の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099		
C _{12b} (1+各制度別の名目資金上昇率)/(1+被用者年金基金の名目資金上昇率)	0.998	1.013	1.007	1.009		
給付+基礎年金拠出(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	23.8	17,074	43,103	2,432		
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.8	7,131	13,136	-19		
物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7		
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		
C _{12c} (1+年金改定率)/(1+被用者年金基金の名目資金上昇率)	1.001	1.001	1.001	1.001		
C _{12d} 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の繰上収入	21.8	10,067	23,696	2,411		
C _{12e} 年金改定率が0%の場合の給付費等	23.3	8,943	28,967	2,451		
平成12年度末期立金	174.3	85,951	381,507	30,123		
平成13年度の運用収入	3.9	2,106	7,775	783		
名目運用利回り (%)	2.26	2.47	2.15	2.60		
B _{13a} 実質的な運用利回り (%)	2.38	2.59	2.27	2.73		
平成13年度の資金上昇率						
各制度別の名目資金上昇率 (%)	-0.271	0.194	0.098	0.005		
被用者年金基金の名目資金上昇率 (%)	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121		
平成13年度の運用収入以外の収支	-2.8	-1,555	-15	-108		
繰上収入	21.8	10,232	29,857	2,461		
各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	-0.139	0.905	0.409	0.585		
C _{13a} 被用者年金基金の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	0.015	0.015	0.015	0.015		
C _{13b} (1+各制度別の名目資金上昇率)/(1+被用者年金基金の名目資金上昇率)	0.998	1.009	1.004	1.005		
給付+基礎年金拠出(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	24.3	17,279	44,034	2,549		
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.8	5,472	14,162	-18		
物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7		
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		
C _{13c} (1+年金改定率)/(1+被用者年金基金の名目資金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000		
C _{13d} 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の繰上収入	21.6	10,160	29,735	2,447		
C _{13e} 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.4	11,807	29,872	2,567		
平成13年度末期立金	175.4	86,500	369,267	30,800		
平成14年度の運用収入	1.3	2,189	5,764	867		
名目運用利回り (%)	0.78	2.54	1.84	2.17		
B _{14a} 実質的な運用利回り (%)	1.95	3.78	3.05	3.39		
平成14年度の資金上昇率						
各制度別の名目資金上昇率 (%)	-1.151	-1.718	-1.540	0.328		
被用者年金基金の名目資金上昇率 (%)	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182		
平成14年度の運用収入以外の収支	-2.6	-1,822	-1,373	-89		
繰上収入	21.8	10,130	29,656	2,586		
各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	-0.710	-0.762	-0.726	0.166		
C _{14a} 被用者年金基金の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.851	-0.851	-0.851	-0.851		
C _{14b} (1+各制度別の名目資金上昇率)/(1+被用者年金基金の名目資金上昇率)	0.999	0.999	0.999	1.008		
給付+基礎年金拠出(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	28.3	17,396	44,787	2,683		
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	2.1	5,344	13,758	-2		
物価上昇率 (%)	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9		
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		
C _{14c} (1+年金改定率)/(1+被用者年金基金の名目資金上昇率)	1.007	1.007	1.007	1.007		
C _{14d} 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の繰上収入	21.8	10,208	28,873	2,582		
C _{14e} 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.2	12,052	31,029	2,686		
平成14年度末期立金	174.1	86,747	376,858	31,388		

注1 表中の名目資金上昇率は、年齢構成の変動にも影響を及ぼした標準報酬月額の上昇率であり、被用者年金基金の拠出は、粗い推計値である。
 注2 厚生年金の平成11年度末期立金、平成12年度運用収入、平成12年度末期立金は、実績推計値に国庫負担に係る拠出分を含めた値である。
 注3 旧農林年金を含むない。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)平成14年度末預立金額を推計するための基礎的数値(平成11年財政再計算結果)

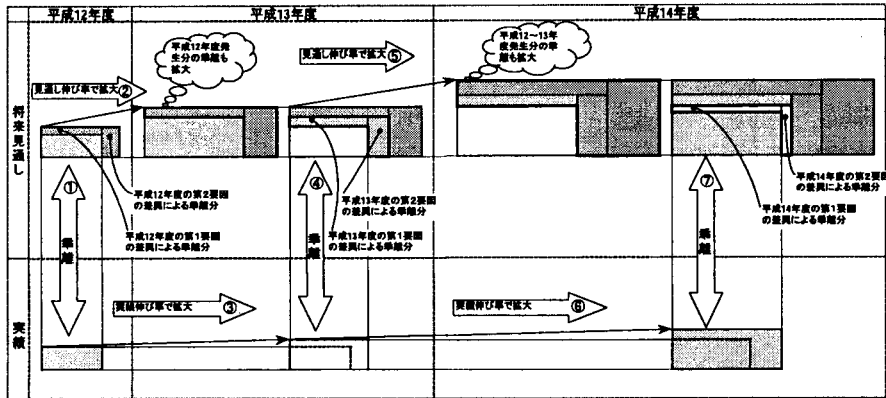
	厚生年金			
	高円	億円	億円	億円
平成11年度の資金上昇率				
各制度別の名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
A11 平成11年度末預立金	172.2	82,984	348,951	29,358
平成12年度の運用収入	8.2	3,285	14,034	1,175
名目運用利回り (%)	3.81	4.00	4.00	4.00
B11 実質的な運用利回り (%)	1.09	1.46	1.46	1.46
平成12年度の資金上昇率				
各制度別の名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
B12 平成12年度の運用収入以外の収支	-1.2	-1,727	1,782	53
繰上り収入	22.9	9,964	31,851	2,537
各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
C11 (1)各制度別の名目資金上昇率/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	24.6	17,331	45,005	2,468
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.6	6,640	14,848	-18
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
CC1 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
CD1 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の繰上り収入	22.3	8,719	31,069	2,475
CE1 年金改定率が0%の場合の給付費等	23.7	11,518	29,615	2,447
平成12年度末預立金	177.2	84,542	365,777	30,586
平成13年度の運用収入	8.2	3,342	14,649	1,224
名目運用利回り (%)	3.52	4.00	4.00	4.00
B13 実質的な運用利回り (%)	0.99	1.46	1.46	1.46
平成13年度の資金上昇率				
各制度別の名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
B14 平成13年度の運用収入以外の収支	-2.1	-2,002	435	12
繰上り収入	23.4	10,269	32,681	2,813
各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
C13 (1)各制度別の名目資金上昇率/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	26.1	17,900	46,944	2,585
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.6	5,529	14,698	-18
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
CC3 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
CD3 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の繰上り収入	22.8	10,017	31,879	2,551
CE3 年金改定率が0%の場合の給付費等	25.1	12,090	31,769	2,585
平成13年度末預立金	181.3	85,882	390,852	31,822
平成14年度の運用収入	6.3	3,383	15,212	1,275
名目運用利回り (%)	3.50	4.00	4.00	4.00
B15 実質的な運用利回り (%)	0.98	1.46	1.46	1.46
平成14年度の資金上昇率				
各制度別の名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
B16 平成14年度の運用収入以外の収支	-2.7	-2,134	-1,112	103
繰上り収入	24.4	10,534	33,418	2,839
各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
C14 (1)各制度別の名目資金上昇率/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	27.6	18,084	48,958	2,721
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.9	5,418	14,430	-15
物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5
CC4 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
CD4 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の繰上り収入	23.8	10,276	32,596	2,769
CE4 年金改定率が0%の場合の給付費等	26.7	12,481	34,018	2,696
平成14年度末預立金	184.9	87,141	394,952	33,201

(参考)平成14年度末預立金額を推計するための基礎的数値(時価ベース実績)

	厚生年金			
	高円	億円	億円	億円
平成11年度の資金上昇率				
各制度別の名目資金上昇率 (%)	-0.622	0.730	0.524	0.402
被用者年金全体の名目資金上昇率 (%)	0.1	-0.350	-0.350	-0.350
A11 平成11年度末預立金	172.3	85,252	352,346	29,270
平成12年度の運用収入	3.5	1,678	8,248	875
名目運用利回り (%)	2.04	1.96	2.62	2.99
B11 実質的な運用利回り (%)	1.89	1.81	2.47	2.83
平成12年度の資金上昇率				
各制度別の名目資金上昇率 (%)	-0.005	1.615	0.728	1.125
被用者年金全体の名目資金上昇率 (%)	0.1	0.151	0.151	0.151
B12 平成12年度の運用収入以外の収支	-1.5	297	-85	-22
繰上り収入	21.8	10,208	29,882	2,429
各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	-0.314	1.175	0.627	0.765
被用者年金全体の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099
C11 (1)各制度別の名目資金上昇率/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	0.998	1.013	1.007	1.009
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	23.8	17,074	43,103	2,432
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.6	5,624	13,136	-19
物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
CC1 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	1.001	1.001	1.001	1.001
CD1 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の繰上り収入	21.9	10,087	29,696	2,411
CE1 年金改定率が0%の場合の給付費等	23.3	9,909	29,967	2,451
平成12年度末預立金	174.3	87,227	361,507	30,123
D11 (評価変更ベース預立金)-(評価変更前ベース預立金)				
平成12年度末預立金(評価変更後)	174.3	87,227	361,507	30,123
平成13年度の運用収入	3.9	3,341	7,725	793
名目運用利回り (%)	2.28	1.55	2.16	2.60
B13 実質的な運用利回り (%)	1.81	1.67	2.27	2.73
平成13年度の資金上昇率				
各制度別の名目資金上昇率 (%)	-0.271	0.194	0.089	0.005
被用者年金全体の名目資金上昇率 (%)	0.1	-0.121	-0.121	-0.121
B14 平成13年度の運用収入以外の収支	-2.9	-1,498	-115	-106
繰上り収入	21.6	10,252	29,857	2,461
各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	-0.138	0.905	0.408	0.565
被用者年金全体の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	0.015	0.015	0.015	0.015
C13 (1)各制度別の名目資金上昇率/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	0.998	1.009	1.004	1.005
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	24.9	17,279	44,034	2,549
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.6	5,629	14,182	-18
物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
CC3 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
CD3 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の繰上り収入	21.6	10,160	29,735	2,447
CE3 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.4	11,750	29,872	2,567
平成13年度末預立金	175.4	87,070	369,267	30,800
D13 (評価変更ベース預立金)-(評価変更前ベース預立金)				
平成13年度末預立金(評価変更後)	175.4	87,070	369,267	30,800
平成14年度の運用収入	1.3	1,757	6,764	-95
名目運用利回り (%)	0.75	2.04	1.84	-0.28
B15 実質的な運用利回り (%)	1.85	3.26	3.05	0.91
平成14年度の資金上昇率				
各制度別の名目資金上昇率 (%)	-1.151	-1.716	-1.540	0.328
被用者年金全体の名目資金上昇率 (%)	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182
B16 平成14年度の運用収入以外の収支	-2.6	-1,841	-1,373	-99
繰上り収入	21.6	10,130	29,656	2,586
各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	-0.710	-0.762	-0.726	0.168
被用者年金全体の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651
C14 (1)各制度別の名目資金上昇率/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	0.999	0.999	0.999	1.008
給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)-基礎年金交付金	26.3	17,396	44,787	2,683
その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	2.1	5,425	13,758	-2
物価上昇率 (%)	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
CC4 (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	1.007	1.007	1.007	1.007
CD4 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の繰上り収入	21.8	10,208	29,873	2,582
CE4 年金改定率が0%の場合の給付費等	24.2	11,871	31,029	2,685
平成14年度末預立金	174.1	86,986	374,658	31,625
D14 (評価変更ベース預立金)-(評価変更前ベース預立金)				
平成14年度末預立金(評価変更後)	174.1	86,986	374,658	31,625

注1 表中の名目資金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬月額の上昇率であり、被用者年金全体の数値は、無い推計値である。
 注2 厚生年金の平成11年度末預立金、平成12年度運用収入、平成12年度末預立金は、実績値に評価変更による繰上り金を含むものである。
 注3 旧歳末年金を含まない。
 注4 その他収入には、時価ベースの運用収入に含まれている有価証券売却益等の費用が含まれているので運用収入(簿価)と正味運用収入の差を控除した。
 注5 時価ベースの14年度末預立金と14年度末収支から推計した。

平成14年度の実績と
11年財政再計算による将来見通しとの乖離のイメージ



- ① 平成11年財政再計算による12年度の将来見通しと実績との乖離→「12年度発生分の乖離」
- ② 11年財政再計算による13年度の将来見通しは、前年度に対して将来見通し上の増減率により増減。このとき、12年度発生分の乖離も同率で増減
- ③ 一方、13年度の実績は、前年度に対して実績の増減率により増減
- ④ 増減後の12年度発生分の乖離を除外した後の13年度の将来見通しと実績との乖離。→「13年度発生分の乖離」
- ⑤ 14年度の将来見通しは、前年度に対して将来見通し上の増減率により増減。このとき、12年度発生分の乖離(増減後)と13年度発生分の乖離も同率で増減
- ⑥ 一方、14年度の実績は、前年度に対して実績の増減率により増減
- ⑦ 増減後の12～13年度発生分の乖離を除外した後の14年度の将来見通しと実績との乖離。→「14年度発生分の乖離」